

2012 年度後期 貿易論 期末試験

次の文章を読み、以下の問題(問 1～11)に解答しなさい。解答は貿易論解答用紙 Aに記述すること。

(問1～問10 各2点, 問11 10点)

第2次世界大戦後の世界貿易秩序は、米国主導で設立された㉔関税貿易一般協定(GATT)を通じた多角的貿易自由化を軸に構築された。GATT の下でも地域主義や保護主義が完全に排除されたわけではないが、数次にわたるラウンドを通じて締約国の㉕関税率は大幅に低下し、世界貿易は飛躍的に拡大した。

日本は1955年のGATT加盟を機に、輸出を急速に伸ばして米国に次ぐ経済大国となった。70年代以降、日本は、対日貿易赤字が増大した米欧との㉖貿易摩擦が激化し、輸出自主規制などによる対応を余儀なくされた。そこで、GATT ウルグアイ・ラウンドを通じて、輸出自主規制の廃止や紛争解決手続きの司法化への動きを主導した。

1995年に128カ国・地域を原加盟国として発足したWTOは、㉗サービス貿易の自由化や㉘知的財産権保護を含む広範囲の規律を設けたほか、紛争解決手続きを通じてその履行を確保する体制を整えた。その後も新規加盟が相次ぎ、12年8月現在の㉙加盟国・地域は157に上る。WTOは文字通り、世界貿易秩序の要となった。2001年には㉚ドーハ・ラウンドが開始されるとともに中国が加盟し、WTOの多国間主義はピークに達した。

しかし、その後の展開は期待を幻滅に変えた。WTOの拡大が多国間主義の衰退を招いたといえるかもしれない。世界の大半の国が加盟したWTOで途上国や新興国の発言力が増し、貿易自由化やルール形成に向けた迅速な㉛合意形成が難しくなった。米欧日など主要国間で統一された意思をそのままコンセンサス(合意)として採択できたGATTとは大きく異なる。

さらに皮肉なことに、紛争解決手続きの司法化が合意形成を一層難しくした。確実な履行が強制される自由化の約束やルール形成に対して、各国の貿易政策担当者が慎重になるのは当然である。その意味で、多国間主義の衰退と地域主義や保護主義の台頭は構造的・制度的なものである。近い将来、こうした傾向が覆るとは考えにくい。

とはいえ、地域主義や保護主義が、WTOを要とする世界貿易秩序に取って代わるとは考えにくい。保護主義が世界貿易を縮小させることをわれわれは経験済みである。地域主義がWTOを代替するために、いくつかの㉜FTA/EPAが必要となるかを考えてみるがよい。今日の世界貿易秩序は手詰まりに陥っている。

日本の㉝TPP交渉参加はこうした現状を打開し、新たな世界貿易秩序に道を開く可能性がある。TPPはWTOの対象分野に加えて電子商取引、投資、競争政策、環境法、労働法、規制の整合性など、WTOが十分カバーしない分野にも高水準の規律を設けようとしている。TPPはアジア太平洋の国・地域に対して開かれており、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて交渉が進んでいる唯一のFTAである。

さらに、㉞TPP参加国と他の地域の国々とのFTAを通じて、TPPの規律が世界に拡大していく可能性がある。世界に拡大したTPPには、WTOの多角的貿易自由化機能とルール形成機能を事実上代替することが期待できる
(中川淳司「TPP参加日本の選択(上)(経済教室)」『日本経済新聞』2012年8月27日朝刊19面より引用、加筆)

問1 下線部㉔関税貿易一般協定(GATT)に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①GATTの第1回の関税引き下げ交渉は、発足時は23カ国の参加し、45,000品の関税引き下げを実現した。
- ②米英より、これまで存在した国際貿易機構(ITO)がより貿易自由化を進めるためにGATTに改変した。
- ③GATT11条国とは、国際収支を理由とした輸入制限を認めない国のことで先進国規定と言われる。
- ④GATTは8回の通商交渉を行った。第6回ケネディラウンド以降、交渉項目は関税引き下げ以外にも広がった。
- ⑤1994年に合意したGATTウルグアイランドにより、翌年からWTOが発足し、貿易自由化の促進が図られた。

問2 下線部㉕関税率に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①関税率とは、貿易品目に占める非関税障壁の割合のことで、日本は約25%である。
- ②関税効果とは、関税収入と国内生産の増加額の和である。
- ③関税率は一般的に価格、重量、容積が大きいほど高くなる。
- ④有効保護率とは、原材料に対する関税を考慮し、当該商品の付加価値に対する関税率を意味する。
- ⑤ある製品の世界価格が100ドル、その原材料は80ドルで製品、原材料ともに関税率が10%であるとき、有効保護率は-10%である。

問3 下線部㉖貿易摩擦に関する記述として適当でないものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①日米間の最初の貿易摩擦問題は1955年に起きた「ワンダラーブラウス事件」といわれる。
- ②鉄鋼のダンピングへの対応として、トリガー価格を用いた調査が行われることがある。
- ③日本の対米自動車自主規制は1981年168万台から始まった。
- ④1985年から始まった半導体摩擦では、日本の市場開放に数値目標がはじめて導入された。

⑤リーマンショック以降の日米摩擦は、日本の自動車メーカーの対外直接投資の削減が問題となっている。

問4 下線部㉗サービス貿易に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①WTOにおけるサービス貿易に関する協定をGATS協定という。
- ②サービス貿易の形態はサービスの範囲に合わせて12のモードがある。
- ③弁護士資格など特別な資格はサービス貿易の範囲に含まれない。
- ④サービス貿易の自由化の規定でもっと基本となるものは最恵国待遇の縮小である。
- ⑤内国民待遇とは、他国民を自国民と差別することで、禁止されている。

問5 下線部㉘知的財産権保護に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①知的財産権保護については、貿易関連知的所有権(TRIPS)協定で扱われている。
- ②特許認定について、日欧の先願主義より、米国の先発明主義がスタンダードになった。
- ③医薬品や食品の特許について、先進国と途上国間で合意形成がなされた。
- ④WTOでは、知的財産権の分野への内国民待遇と最恵国待遇の適用がなされている。
- ⑤模造品・海賊版対策として、権利執行(Enforcement)制度がある。

問6 下線部㉙加盟国・地域に関して2012年にWTO加盟が承認された国を次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①ブラジル
- ②ロシア
- ③インド
- ④中国
- ⑤南アフリカ

問7 下線部㉚ドーハ・ラウンドに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①ドーハラウンドとは、複数の交渉分野での一括受諾を目指す2001年のドーハで行われた閣僚会議である。
- ②ドーハ開発アジェンダは、農業、鉱工業品、サービス、ルール、貿易円滑化、開発、環境及び知的財産権、8つの交渉分野からなっている。
- ③アジェンダの一つとして、増加しているアンチ・ダンピングの問題が取り上げられている。
- ④農産品市場アクセス交渉はNAMAと略され、分野別関税や補助金の削減、撤廃が交渉の中心となっている。
- ⑤投資、競争、政府調達透明性、貿易円滑化を項目とするシンガポール・イシューは合意できなかった。

問8 下線部㉛合意形成が難しくなったに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①WTOの開始時と比べ、中国、インド、ブラジルなど新興国の貿易における存在感が増大した。
- ②米国に対し農業補助金の削減が、新興国、途上国から要求されている。
- ③農業の市場アクセスについて、関税一括引き下げの際に、例外となる重要品目の数が問題になっている。
- ④ドーハ・ラウンドの交渉を発展的に解消し、地域貿易協定(RTA)に基づく交渉を行うことにした。
- ⑤ドーハラウンドの一括合意を諦め部分合意を目指していたが、米国と中国などの新興国の対立が大きく断念した。

問9 下線部㉜FTA/EPAに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①ギリシャ危機以降、FTAの効果が懐疑的であり、FTAは欧州を中心に減少傾向にある。
- ②FTAは最恵国待遇に本来反するが、WTOでは、その貿易自由化効果ゆえに、一定の条件の下で認めている。
- ③GATT第24条でFTAの要件として、構成国間の「実質上全ての貿易」について関税等の廃止を規定している。
- ④主要国間のFTAでは、貿易量の概ね95%の自由化を達成し、特定の分野を丸ごと除外してはいけないとしている。
- ⑤EPAは貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産保護など幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。

問10 下線部㉝TPPに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①TPPとはTrans-Pacific Partnershipの略称であり、2006年に発足している。
- ②現在の交渉分野は21であり、物品市場アクセス、原産地規制、サービス、環境などの分野がある。
- ③ISDS条項とは、外国企業が相手国政府から不当に差別された場合に相手国政府を訴訟することを可能にする条項。
- ④TPPは、FTAAPへのステップになる期待がある。
- ⑤TPP加盟により、自由診療が廃止になり、国民皆保険が導入される懸念がある。

問11 下線部⑥「TPP参加国と他の地域の国々とのFTAを通じて, TPPの規律が世界に拡大していく可能性がある」について, 文脈を踏まえてあなたの考えを10行程度で論述しなさい。

(問題は裏面に続く)

[第2問]各問題の空欄 , , に入る語句の組み合わせとして正しいものを, 次の①~⑧のうちから一つ選べ。(貿易論解答用紙Aに記述すること) (各4点)

問1 日本の2012年の貿易収支は であった。2013年1月 OECDとWTOは 基準の貿易統計を公表した。これによると, 2009年の最大の輸出国は になる。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ①ア 黒字 イ ドル建て ウ 米国 | ⑤ア 黒字 イ ドル建て ウ 中国 |
| ②ア 赤字 イ ドル建て ウ 米国 | ⑥ア 赤字 イ ドル建て ウ 中国 |
| ③ア 黒字 イ 付加価値 ウ 米国 | ⑦ア 黒字 イ 付加価値 ウ 中国 |
| ④ア 赤字 イ 付加価値 ウ 米国 | ⑧ア 赤字 イ 付加価値 ウ 中国 |

問2 欧州債務問題により停滞する中, は堅調に成長を維持している。その理由は が他のユーロ圏各国と比べて上昇が抑制されているためで, ユーロの導入により通貨の価値が実質的に しているからである。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ①ア スペイン イ 投資コスト ウ 上昇 | ⑤ア スペイン イ 投資コスト ウ 下落 |
| ②ア ドイツ イ 投資コスト ウ 上昇 | ⑥ア ドイツ イ 投資コスト ウ 下落 |
| ③ア スペイン イ 労働コスト ウ 上昇 | ⑦ア スペイン イ 労働コスト ウ 下落 |
| ④ア ドイツ イ 労働コスト ウ 上昇 | ⑧ア ドイツ イ 労働コスト ウ 下落 |

問3 プラハワードは『ネクスト・マーケット(邦訳)』の中で, 市場について言及した。そこでは, マイクロファイナンスで有名な が紹介されていて, オーシャンといわれる新たな市場の可能性が論じられている。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ①ア MOP イ モルガン銀行 ウ ブルー | ⑤ア MOP イ モルガン銀行 ウ レッド |
| ②ア BOP イ モルガン銀行 ウ ブルー | ⑥ア BOP イ モルガン銀行 ウ レッド |
| ③ア MOP イ グラミン銀行 ウ ブルー | ⑦ア MOP イ グラミン銀行 ウ レッド |
| ④ア BOP イ グラミン銀行 ウ ブルー | ⑧ア BOP イ グラミン銀行 ウ レッド |

問4 日本では, 政権交代後その から円安シフトしてきた。昨日の東京為替市場の終値は1ドルは であり, 対ユーロも円安になっている。ユーロはギリシャに端を発する ショックといわれる債務危機により下落していた。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ①ア 輸出強化 イ 80円台後半 ウ リーマン | ⑤ア 輸出強化 イ 80円台後半 ウ ソブリン |
| ②ア 期待 イ 80円台後半 ウ リーマン | ⑥ア 期待 イ 80円台後半 ウ ソブリン |
| ③ア 輸出強化 イ 90円台前半 ウ リーマン | ⑦ア 輸出強化 イ 90円台前半 ウ ソブリン |
| ④ア 期待 イ 90円台前半 ウ リーマン | ⑧ア 期待 イ 90円台前半 ウ ソブリン |

問5 インコタームズとは, 当事者間の費用と の範囲を定めた定型的な 条件のことである。そのなかでも, (本船渡条件)とCFR(運賃込条件),CIF(運賃保険料込条件)の使用頻度が高い。

- | | |
|------------------|------------------|
| ①ア 保険 イ 取引 ウ COB | ⑤ア 保険 イ 取引 ウ FOB |
| ②ア 危険 イ 取引 ウ COB | ⑥ア 危険 イ 取引 ウ FOB |
| ③ア 保険 イ 移転 ウ COB | ⑦ア 保険 イ 移転 ウ FOB |
| ④ア 危険 イ 移転 ウ COB | ⑧ア 危険 イ 移転 ウ FOB |

(問題は次に続く)

[第3問] 以下の語群から, 5つ以上の用語を用いて, 論述しなさい。(40点)

なお, 必ずテーマを明記し, 使用した用語には下線を引くこと。

論述にあつたて図表を用いても良いが, 箇条書き, 単なる語句説明は不可とする。

(解答は, 貿易論解答用紙Bに記述すること)

(語群)

所得収支 成熟債権国 規模の経済 世界銀行 為替介入 最低賃金 所得格差 再投資
 購買力平価 原産地規制 貿易創造効果 市場原理主義 生産拠点 債務減免 戸別補償
 弾力化 輸出競争力 輸出依存度 政治経済 新興国 金融政策 財政の崖 成長鈍化 保護主義
 経常収支 双子の赤字 移転価格 並行輸入 居住性 貿易赤字 事前協議 農業保護関税
 関税撤廃 市場の不完全性 宝山鋼鉄 プッシュ減税 企業内レート 韓国ウォン 円安デメリット
 ホスト国 アームスレングス価格 ポスト京都議定書 円キャリー ペッグ制 プラザ合意 中国リスク
 チャイナ・プラス・ワン ポピュリズム フェアトレード セーフティーネット クローサー デフォルト
 タックスヘブン ニクソンショック ラウンド インボイス リージョナリズム レアアース シェールガス
 ラオス ミャンマー ベトナム アフリカ
 APEC NTB PLC TRIPS AFTA LDCs EPA AD NPO FTAA MOP QCD G20
 M&A COP VIP3国